

地震、台風等の自然災害が発生した場合、株式会社ミックではご契約者様の保険事故の受付、保険金・満期返戻金などのお支払いの補助、保険契約締結等、総合保険代理店としての重要業務を継続する社会的使命を担っています。このため、株式会社ミックでは、以下の事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を作成しています。

## I 基本方針

災害発生時の対応について以下の基本方針を定めています。

### 1.社員の行動原則

災害発生時において、企業及び個人としての社会的責任を果たす観点も含め、社員の行動原則(行動優先順位)を以下の通りとします。

#### (1)生命の安全確保

社員、家族、来店されているお客様・代理店等の生命の安全確保を図ります。

#### (2)地域社会の安全確保への協力

地域社会の安全確保に最大限の協力を行います。

#### (3)重要業務の継続(事業継続)

重要業務の継続に向けた対応を行います。

### 2.事業継続に対する基本方針

災害発生時においては、次の3つの業務を重要業務とし、経営資源(要員、資金ほか)を必要に応じて振り替え、これらの重要業務の継続を最優先します。

#### ①保険事故受付業務②保険金・満期返戻金等の支払業務の補助③保険契約締結業務

## II.計画

### 1.想定災害と被害の想定

南海トラフ大地震により、会津町1-2の本社が震度6強の揺れを受け使用不能となる被害を想定

### 2.影響度の評価

弊社の業務が停止した場合の影響を、お客様に与える影響、収益・利益の減少、資金繰りの悪化等の面から評価し、優先的に継続・復旧すべき「重要業務」および「目標復旧時間」を以下の通りとします。

#### (1)重要業務

①保険事故受付業務②保険金・満期返戻金などの支払業務の補助③保険契約締結義務

#### (2)目標復旧時間

2日以内(48時間以内)

### 3.組織・体制の構築

社長と総務を中心とし、主要な機能を担当する社員を構成員とする「災害対策本部」を立ち上げます。

### 4.重要業務を継続するための対策

重要業務を継続するため、あらかじめ各種の対策を行っています。災害発生時には、地域社会の安全確保に最大限の協力を行ったうえで、以下の対策をもとに事業継続を図ります。

#### (1)あらゆる代行順位と指揮命令系統の確立

重要業務を継続し、迅速にお客様へのサービス提供水準を平時の状態に回復するために、平時から災害対策推進チームをはじめとする組織体制を構築しており、被災時には、災害対策本部を自動的に立ち上げることをしています。

災害対策本部においては、社長を中心として指揮命令系統を明確化し、あらゆるケースを想定して代行順位を定めています。

#### (2)本社の代替場所の事前準備

当社が使用できない場合に備え、本社周辺に代替となる場所拠点を定めています。

総務 自宅(松山市青葉台)

#### (3)災害対策用通信インフラ・備蓄物資の整備

当社および上記(2)の主要活動拠点には、災害用備蓄物資等を整備しています。

#### (4)情報システムのバックアップの整備

システムが稼働できない場合、U S B でデータの情報に基づいて契約者様へご案内いたします。

#### (5)安否確認の仕方

社員・家族の安否、出社の可否等を迅速に把握するために、グループラインで確認します。

(スマホが使えない社員については個別に総務より安否確認)

### III.実施および運用

#### 1.財務手当

災害発生時の資金繰りに関するアクションプランを策定するとともに、想定する大規模災害が発生した場合でも経営維持費用や災害復旧費などの費用についても毎年検証しています。

#### 2.マニュアル類の整備

役割・目的ごとに、事業継続計画を遂行するために必要な各種マニュアル類を整備しています。

### IV.教育・訓練

役割・階層ごとに教育・訓練を実施しています。

○社長以下の主要機能担当社員の災害対策会議・訓練(毎年)

○全社員による災害対策基礎研修(毎年)

### V.点検及び是正措置

災害対策推進チームによる全社員の災害対策に関する実施状況の点検や、社内監査による内部監査のチェックを受けています。これらの点検により不十分とされた点については、適宜改善・是正を行っています。

### VI.経営層による見直し

定期的開催される会議において、事業継続の取り組みに関する進捗状況や点検結果の報告を行うとともに、事業継続計画全体にわたる見直しを実施しています。

以 上